平成23年度第1回美幌町自治推進委員会開催結果概要

- 1 開催日時 平成23年9月20日(火) 18:30～20:30
- 2 開催場所 しゃきっとプラザ会議室
- 3 出席者 委員～大野委員、清野委員、平田委員、西島委員、早田委員、菅野委員
宮田委員、稲垣委員、井上委員、元木委員
町 ～土谷町長、浅野総務部長、平井政策財務主幹、
後藤政策担当主査、佐久間政策担当
傍聴者～2名(報道)

4 概要

(1)開会

(2)委員の委嘱

出席委員9名に町長から委嘱状を交付。

(3)町長挨拶

本日は、お忙しい中お集まりいただき、心から感謝申し上げます。

日頃から、いろいろな分野で御尽力いただき改めて感謝申し上げます。

本年4月1日から美幌町自治基本条例が施行されました。この条例はまちの最高規範であります。平成19年12月から策定作業に入り、約3年をかけて作り上げました。25名の町民会議の委員が中心となり、美幌町独自のまちのルールを定めるため、ご尽力をいただきました。5月には、自治基本条例に基づき町長の宣誓を行いました。この条例は、策定した後が重要であり、育てていく条例でもあります。状況によって見直すことが大切です。

この自治推進委員会は、自治基本条例に設置することが明記されています。町長の諮問に応じ答申する他、委員の皆さまが自ら提言をしていただくことも謳われています。2年間ご協力をお願いいたします。

(4)会長・副会長の互選

委員及び事務局の自己紹介。会長に菅野隆秋氏、副会長に早田眞二氏を選任。

(5)会長・副会長挨拶

<菅野会長>

この自治推進委員会は条例で定められた町長の附属機関であります。また、自ら審議をして提言することが、解説・考え方にも書かれています。自治推進委員会の役割は非常に重いと思っています。自治基本条例は守り育てるものでありますが、さらに一歩進めて町民、議会、行政、それぞれが当事者となったつもりで守り育てていかなければならないと認識しています。2年間よろしく願いいたします。

<早田副会長>

責任の重さを感じています。皆さんの意見を聞き、会長をサポートしていきたいと思っています。たくさんの忌憚のない御意見を願います。

(6)議題

①美幌町自治基本条例について

事務局（後藤政策担当主査）から美幌町自治基本条例について説明

【清野委員】

ネガティブリストを条文に規程するのはいかがなものか。

【事務局】

ネガティブリストは当たり前のことを書いている。自治法に基づき実施する住民投票と、条例に基づき実施する住民投票を分け、混乱しないように規定するものである。住民投票条例にどのように規定するかは、この委員会の意見を聞いて進めて行きたい。

【大野委員】

条例の見直しを少なくとも1回は、町長の任期中に実施することとなるようだが、国の制度改正等があれば、4年間という期間の中で複数回見直すこともあるということか。

【事務局】

国の制度改正や社会情勢の変化等により、必要があれば随時見なしていく。複数回見直すこともあり得る。

【菅野会長】

住民投票は、来年の3月定例会に提案予定ということだが、その他の整備しなければならない条例及び制度は、今後どのように進めていくのか。

【事務局】

自治基本条例の附則で規定されているとおり、1年以内に整備する予定で進めている。しかし、行政評価など全庁的なものについては、今年度に制度設計、次年度から試行、その後本格導入ということはある。来月中には何をいつまでに整備するのかを書いたアクションプランをお示ししたい。

【稲垣委員】

具体例があれば分かりやすい。例えば、情報共有は、求められた場合に提供するということなのか。

【事務局】

情報の開示と情報を自ら提供する部分がある。美幌町の現状を見ると開示の部分は制度があるため、請求があればその制度に基づき開示することとなるが、提供の部分が不足しているというのがワーキンググループの結論であった。そこを強化しようと考えている。情報共有により、行政が何をやっているのか分かるようになり、町政に参加しやすくなるという考え方によるものである。例えば、先日視察に伺ったニセコ町では、徹底した情報共有と町民参加を進めている。町の財政状況等の情報を分かりやすく説明し、情報共有することにより、町民が自らできることは自らやろうということになり、公園等の草刈りは町民自らがやっているとのことであった。そのためには、行政職員の意識改革も必要となる。

【井上委員】

行政との壁を感じている町民はいると思う。この壁を無くすためには職員の意識改革が必要。例えば、行政の職員に一番人が集まるのが土日だから、土日に来て欲しいと言っても対応してくれない。「協働の推進」に「行政は必要な支援を行う」とあるが、職員の勤務時間内だけの支援で終わるのか、もしそうであれば意味がない。行政も住民も一体とならなければ、この条例をつくった意味もないと思う。

【菅野委員】

まさにそのとおりだが、住民にも意識改革は必要。これまでのおまかせ民主主義ではダメ。もちろん、住民以上に職員の意識改革は必要。自治基本条例が施行されて一番大変なのは行政だと思っている。

【事務局】

町民、議会、行政が責任をもってやらなければならない。行政も徐々に改善しているところ。

【早田委員】

この条例は、住民が町政に参加しやすくなるため、町民の武器と考えても良いと思う。中間報告、パブリックコメントではどのような意見があったのか。

【事務局】

パブリックコメントで意見を提出できる要件を満たした方からの意見は無かった。中間報告会の参加者が少なかったことを踏まえて、今後は、こちらから団体等へ伺って説明会を開催する予定。10月6日には民生委員への説明を予定している。

【西島委員】

各団体への説明はもちろん大切だが、地域の活動に参加していない方にどうやって参加してもらうかが重要。

【早田委員】

この委員会でも自治基本条例を啓蒙していくことが必要。

【菅野委員】

この条例には規定されていないが、自治基本条例を啓蒙していくことも推進委員会の任務の一つだと考える。また、今後の推進委員会のスケジュールはどうなっているのか。

【事務局】

早くて来月、遅くても11月には、住民投票条例と先程ご説明したアクションプランを示したい。

【菅野会長】

すべての準備が整ってから次回の会議を開催するのではなく、今回の会議の内容を踏まえて、第2回目の会議を開催したほうが良いのではないか。

【西島委員】

庁内推進委員会では、どのようなことを話し合っているのか。

【事務局】

ワーキンググループでは、既存の制度の点検及び見直しや、条例に規定されていて整備が必要なものを総合的に検証している。20代から30代が中心となっているが、先進地視察等により徐々に意識が変わってきている。こういうことの積み重ねが将来広がっていけばと思いこのような組織を立ち上げた。

【稲垣委員】

そのワーキンググループとの懇談会や意見交換会はできないか。

【事務局】

委員会としてやるのか、それ以外の場でやるのかによって変わってくる。

【稲垣委員】

委員会として開催するのであれば、報酬が発生し、予算も絡んでくるため難しいと思うが、委員会の意思として無報酬の場で合同の勉強会を開催できないか。

【事務局】

そういうことであれば、協力させていただきたい。

【菅野会長】

今後、事務局と相談しながら進めていきたい

①住民投票条例について

事務局（後藤政策担当主査）から住民投票条例について説明

【稲垣委員】

同じ案件では、住民投票できないという規定を設けるのか。

【事務局】

同様の案件では、2年間住民投票を実施できないことを規定する予定。

【稲垣委員】

住民投票の結果を町長が尊重しなければ、次はリコールということは可能か。

【事務局】

自治法に基づくリコールであったり、次の選挙で判断するということになるが、自治基本条例で謳われている尊重という言葉は重い。

【菅野会長】

町民会議では、住民投票の濫発を避けるために2年間同じ案件では実施できないこととするべきとの意見にまとまった。また、住民投票に必要な署名数は1/4としたが、そのことを議論した段階では、美幌町の投票資格者は18,400人で4,700人の署名が必要となる。また、町内に在住する外国人は40名、投票資格者は17名とのことであった。

【稲垣委員】

投票資格者を18歳以上としたのは、投票権の年齢引き下げを考慮してのことなのか。

【菅野会長】

憲法改正国民投票法に有権者が18歳以上と規程されているため、それに準じた。

【事務局】

広く意見を聞くために18歳以上とした。18歳又は19歳でも高校を卒業し、就職している方も多くいる。大和市は16歳以上と規定している。

(5)閉会